

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業の効果検証について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業のうち、繰越分も含め全事業が完了した令和3年度実施計画掲載事業について効果検証を行うものである。

2 活用事業について（総括）

令和3年度に本県に交付された標記交付金は、総額14,142,267千円であり、その使途の内訳は以下のとおり。

令和3年度は、本県でもまん延防止等重点措置が適用されるなど、感染の拡大と縮小が繰り返され、前年度に引き続き社会経済活動に大きな影響を受けた年度であった。こうした中、本県では、時短要請や外出自粛等の影響を受けた事業者に対し、感染対策経費を補助するえひめ版応援金のほか、県の営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する協力金など、「①—Ⅱ雇用の維持と事業の継続」に要する経費に最も多く活用した。

次いで、県が定める感染症予防対策を講じている飲食店に対する認証制度「愛顔の安心飲食店」の認証支援のほか、県内医療従事者等への手当金など、「①—Ⅰ感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」への活用が多く、この2つの柱に位置付けられた総事業費が全事業の約70%を占めた。

【①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）】

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	39	3,188,725	22.5%
1 マスク・消毒液等の確保	26	1,677,345	11.9%
2 検査体制の強化と感染の早期発見	5	698,989	4.9%
3 医療提供体制の強化	3	477,492	3.4%
4 ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	0	0	0.0%
5 帰国者等の受入れ体制の強化	0	0	0.0%
6 情報発信の充実	2	38,903	0.3%
7 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0	0	0.0%
8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	3	295,996	2.1%
9 知見に基づく感染防止対策の徹底	0	0	0.0%
II 雇用の維持と事業の継続	35	6,637,676	46.9%
1 雇用の維持	4	141,172	1.0%
2 資金繰り対策	1	12,251	0.1%
3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	17	6,368,669	45.0%
4 生活に困っている世帯や個人への支援	13	115,584	0.8%
5 税制措置	0	0	0.0%
III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	7	293,421	2.1%
1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	6	292,608	2.1%
2 地域経済の活性化	1	813	0.0%
IV 強靱な経済構造の構築	5	467,204	3.3%
1 サプライチェーン改革	0	0	0.0%
2 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	0	0	0.0%
3 リモート化等によるDXの加速	5	467,204	3.3%
4 公共投資の早期執行等	0	0	0.0%
5 グリーン社会の実現	0	0	0.0%
6 イノベーションの促進	0	0	0.0%
計	86	10,587,026	74.9%

【②国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）】

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	1	217,620	1.5%
1 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	0	0	0.0%
2 PCR検査・抗原検査の体制整備	0	0	0.0%
3 ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	0	0	0.0%
4 知見に基づく感染防止対策の徹底	1	217,620	1.5%
5 感染症の収束に向けた国際協力	0	0	0.0%
II ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	3	19,316	0.1%
1 デジタル改革	1	3,300	0.0%
2 グリーン社会の実現	0	0	0.0%
3 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	1	2,275	0.1%
4 イノベーションの促進	0	0	0.0%
5 サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上	0	0	0.0%
6 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	1	13,741	0.1%
7 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	0	0	0.0%
8 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化	0	0	0.0%
9 家計の暮らしと民需の下支え	0	0	0.0%
計	4	236,936	1.6%

【③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）】

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	18	2,244,971	15.9%
1 医療提供体制の強化	1	27,080	0.2%
2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1	108,479	0.8%
3 感染防止策の徹底	0	0	0.0%
4 事業者への支援	13	1,924,782	13.6%
5 生活・暮らしへの支援	3	184,630	1.3%
6 エネルギー価格高騰への対応	0	0	0.0%
II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	4	1,057,148	7.5%
1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4	1,057,148	7.5%
2 ワクチン・治療薬等の国内開発	0	0	0.0%
3 感染症の収束に向けた国際協力等	0	0	0.0%
4 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行	0	0	0.0%
III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	1	16,186	0.1%
1 科学技術立国の実現	0	0	0.0%
2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1	16,186	0.1%
3 経済安全保障	0	0	0.0%
4 公的部門における分配機能の強化等	0	0	0.0%
計	23	3,318,305	23.5%

※ 実施状況の項目については、国の経済対策の柱立てと同様

3 各事業の概要及び成果

①—I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

愛顔の安心飲食店認証支援や医療機器等の整備を始め、県内医療従事者等への手当金などを通して、感染防止対策の強化を図った。

<主な事業>

- ・愛顔の安心飲食店認証制度（認証の推進や認証店への奨励金等）
- ・感染症緊急対策事業（県内医療従事者等への手当金等）
- ・医療提供体制確保事業（県内医療機関への協力金や医療機器の整備等）
- ・ICT教育環境整備事業（公立学校で活用するCBTシステム開発や県立高校でのICTを活用した授業改善等）

①—II 雇用の維持と事業の継続

時短要請や外出自粛等の影響を受けた事業者に対し、感染対策経費を補助するえひめ版応援金や県の営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する協力金を始め、公共交通の利用回復促進等の支援などを通して、県内企業等の雇用維持や事業継続を支援した。

<主な事業>

- ・えひめ版応援金事業（時短要請や外出自粛等の影響を受けた事業者に対する応援金）
- ・営業時間短縮等協力金事業（県の営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する協力金）
- ・公共交通等利用回復緊急支援事業（公共交通の利用回復促進等の支援）
- ・新ビジネスモデル展開促進事業（新ビジネスモデルの展開などを支援する取組みに対する補助）

①—III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

本県文化芸術の振興や県立自然公園等への誘客促進を始め、オンライン技術を活用した旅行会社向けの視察ツアー・商談会の実施など、収束後を見据えた経済活動回復への支援を行った。

<主な事業>

- ・文化芸術鑑賞等促進事業（本県文化芸術の振興及び関係団体の支援）
- ・自然公園等環境整備事業（VR動画等の作成や園地内の環境整備等）
- ・国際観光・交流等基盤強化事業（旅行会社向けの視察ツアー・商談会や一般消費者向けのオンラインツアー等）
- ・インバウンド新需要開拓事業（欧米豪の富裕層をターゲットとしたコンテンツ開発および旅行商品の造成等）

①—IV 強靱な経済構造の構築

県庁でのテレワーク端末・LTEルータの導入やDX推進体制の構築を始め、県民文化会館におけるオンライン会議等の環境整備及び利用促進などを通して、コロナ禍における新たな働き方の定着促進を図った。

<主な事業>

- ・行政事務効率化事業（テレワーク端末・LTEルータの配備や庁内Web会議システムの拡充等）
- ・デジタルトランスフォーメーション推進事業（DX推進体制の構築やデジタル基盤を活用した官民共創によるDXの推進等）
- ・県民文化会館通信環境強化事業（オンライン会議の開催に必要な専門通信回線の整備）
- ・えひめ結婚支援センター運営事業費（オンライン婚活を主軸とした結婚支援の促進）

②—I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

県内私立学校における感染症対策に特別に要した経費に対する助成を通して、感染防止対策の強化を図った。

<主な事業>

- ・私立学校感染症対策経費特別補助金（県内私立学校における感染症対策に特別に要した経費に対する助成）

②ーII ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

繁華街・歓楽街における安全対策カメラの整備やデジタル技術・ロボットを活用した地域課題の解決にチャレンジするプロジェクトなどを通して、経済構造の転換・好循環の実現を図った。

<主な事業>

- ・繁華街・歓楽街安全対策事業（安全対策カメラの整備及び広報啓発活動）
- ・デジタル実装インフラ実証事業（デジタル技術・ロボットを活用した地域課題の解決にチャレンジするプロジェクトの本格始動等）
- ・地域女性活躍推進交付金（ひめボス宣言事業所の推進）

③ーI 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

DXの取組みを促進する事業者支援や県内公共交通事業者への運行（運航）継続に対する支援金を始め、本県文化芸術の振興・スポーツ観戦意欲の醸成のための支援などを通して、事業継続を下支えした。

<主な事業>

- ・地域産業成長支援事業（DXの取組みを促進する事業者支援）
- ・公共交通運行継続特別支援事業（県内公共交通事業者への運行（運航）継続に対する支援金）
- ・スポーツ観戦・文化芸術鑑賞等促進事業（文化芸術イベントの入場割引クーポンやスポーツイベントの観戦割引券の発行等）
- ・ポストコロナ経営力強化支援事業（ポストコロナ総合支援拠点設置による事業者支援等）

③ーII 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

県有施設の活動継続につなげるための環境整備やバーチャルサイクリングの実現による誘客促進を始め、県内市町のオンライン化による全県的な行政サービスの向上などを通して、社会経済活動の再開を図った。

<主な事業>

- ・県有施設活動継続環境整備事業（県有施設の活動継続につなげるための環境整備）
- ・市町業務標準化モデル構築事業（県内市町のオンライン化やデジタル技術を活用した標準化ソリューションの共同開発）
- ・デジタル活用サイクリスト誘客促進強化事業（バーチャルサイクリングによる誘客促進等）

③ーIII 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

県議会のDX推進などを通して、デジタル化のさらなる推進を図った。

<主な事業>

- ・県議会DX推進事業（タブレット端末やオンライン会議システム、大型液晶ディスプレイの配備等）